

1. 飲酒者の状況

(1) 飲酒習慣のある者の状況 (2) 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の状況
 (3) 20歳未満の者の飲酒状況 (4) 妊娠中の者の飲酒状況 については、最新データが無いため、計画本編p5～9参照

(5) アルコール販売(消費)数量の推移

アルコール販売(消費)数量は609,600kL(令和4年度)で、平成25年からの増減率は、88.9%と減少傾向である。

	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
消費数量 (kL)	685,950	647,299	682,876	670,332	672,889	677,844	656,230	618,991	592,376	609,600
増減率 (平成24年度基準)	100.0%	94.4%	99.6%	97.7%	98.1%	98.8%	95.7%	90.2%	86.4%	88.9%

【出典】統計情報(大阪国税局)

(6) 近畿地方2府4県の成人一人当たりの販売(消費)数量の推移

近畿地方2府4県の中で、販売(消費)数量が一番多く、全国平均を上回っている。

都道府県	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
滋賀	63.5	60.2	62.8	61.4	58.6	58	58.7	60.1	56.1	55.4
京都	85	83.9	85.8	83.4	83.3	82.8	81.8	76.6	74.1	77.3
大阪	94.1	88.8	93.6	91.6	91.8	92.4	89.2	83.6	80.1	82.4
兵庫	80.1	77.2	78.5	76.5	75.7	75.1	73.3	71.2	70.7	71.8
奈良	65.5	63.3	62.5	61.5	62.2	64.3	59.9	59.2	59.3	60.7
和歌山	81.8	79.7	77.9	75.8	75.8	76.3	76.5	72.6	72.9	79.8
全国平均	82.8	80.3	81.6	80.9	80.5	79.3	78.2	75.0	74.3	75.4

【出典】酒のしおり(国税庁)

単位:L(リットル)

(7) 全国における成人一人当たりのビール販売(消費)数量の推移

成人一人当たりのビール販売(消費)数量について、23.7L(令和4年度)で4位となった。

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
1位	東京都 44	東京都 42.5	東京都 39.8	東京都 36.8	東京都 27.4	東京都 29.3	東京都 33.7
2位	大阪府 31.1	大阪府 29.9	大阪府 29.3	大阪府 26.8	大阪府 20.4	北海道 21.3	北海道 24
3位	高知県 28.4	京都府 27.4	京都府 26.5	京都府 25.5	北海道 19.9	富山県 20.9	富山 24
4位	京都府 27.8	高知県 27.1	高知県 25.7	北海道 24.8	高知県 19.6	高知県 20.5	大阪 23.7
5位	北海道 27.2	北海道 26.3	北海道 25.2	富山県 24.3	長野県 19.3	秋田県 20.3	高知 22.9
全国平均	25.4	24.4	22.9	21.5	17.2	17.9	20.2

【出典】酒のしおり(国税庁)

単位:L(リットル)

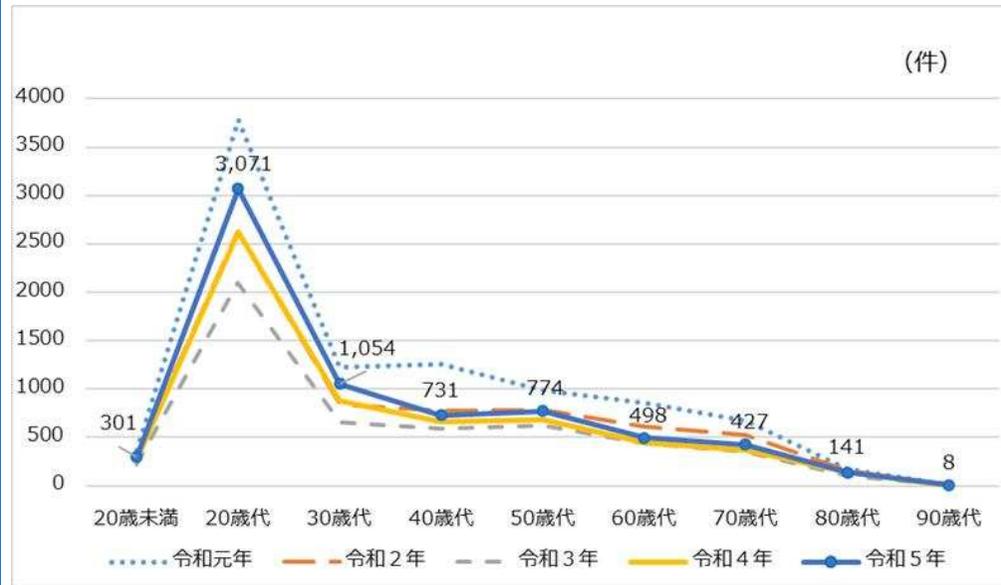
2. アルコール健康障がいに関連して生じる問題の状況

(1) 飲酒に起因する身体症状での救急搬送数の状況

飲酒に起因する身体症状での救急搬送件数は、7,005件(令和5年)で、年代別では20歳代が最も多く、20歳未満の者でも、301名が飲酒によって救急搬送されている。

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
令和元年	369	3,779	1,227	1,260	986	858	676	173	11	9,339
令和2年	295	2,629	843	778	781	618	531	157	11	6,643
令和3年	227	2,099	653	594	623	437	358	103	7	5,101
令和4年	285	2,622	874	661	685	445	372	141	5	6,090
令和5年	301	3,071	1,054	731	774	498	427	141	8	7,005

【出典】大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システム(ORION)(大阪府) 単位:件

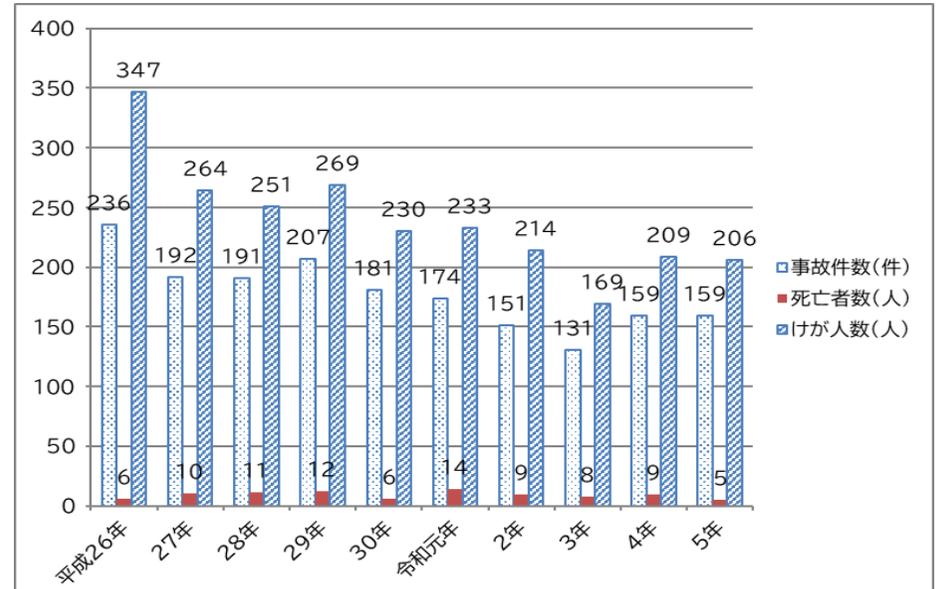


(2) 飲酒運転による事故件数

飲酒運転による事故件数は159件、死亡者数は5人、けが人数は206人(令和5年)であった。平成29年以降、減少傾向にあったが、令和4年以降増加傾向である。

年度	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
事故件数(件)	236	192	191	207	181	174	151	131	159	159
死亡者数(人)	6	10	11	12	6	14	9	8	9	5
けが人数(人)	347	264	251	269	230	233	214	169	209	206

【出典】交通事故統計(大阪府警)



2. アルコール健康障がいに関連して生じる問題の状況

(3) 運転免許の取消処分者講習に占める飲酒取消講習の状況

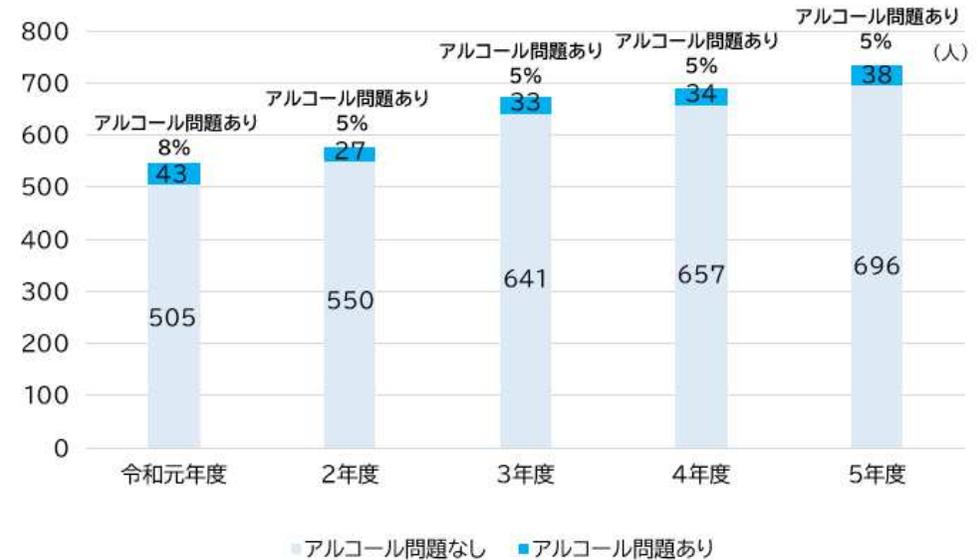
運転免許の取消処分者講習における飲酒取消講習の占める割合は、31.4%(令和5年)で、令和4年以降増加傾向である。

	取消講習 全体数 (件)	飲酒講習 (件)	構成率
平成26年	2,885	836	29.0%
27年	2,690	795	29.6%
28年	2,520	780	31.0%
29年	2,390	683	28.6%
30年	2,502	688	27.5%
令和元年	2,439	668	27.4%
2年	2,274	653	28.7%
3年	2,357	673	28.6%
4年	2,004	628	31.3%
5年	1819	571	31.4%

【出典】大阪府警 運転免許課調べ

(4) 自殺未遂者支援のうちのアルコール問題が疑われた件数

大阪府自殺未遂者相談支援事業(保健所等が、警察署から情報提供を受けた相談を希望する本人・家族に対して、関係機関と連携し、相談支援を実施)の中で支援した人のうち、アルコール問題が疑われた人の割合は約5%(令和5年度)で、経年で見ると、概ね横ばいで推移している。

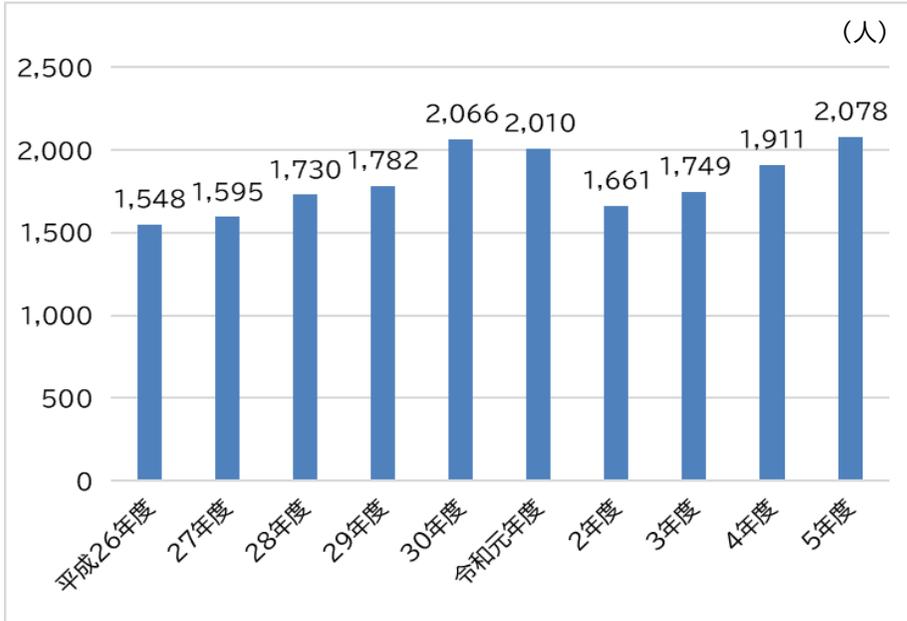


【出典】大阪府地域保健課調べ

3. アルコール健康障がい(依存症)の状況

(1)保健所等における相談人数

保健所や精神保健福祉センター等において、アルコール健康障がいに関する相談支援を実施。令和5年度の相談人数は2,078人であり、経年でみると、令和2年度に一時減少するも、概ね増加傾向にある。

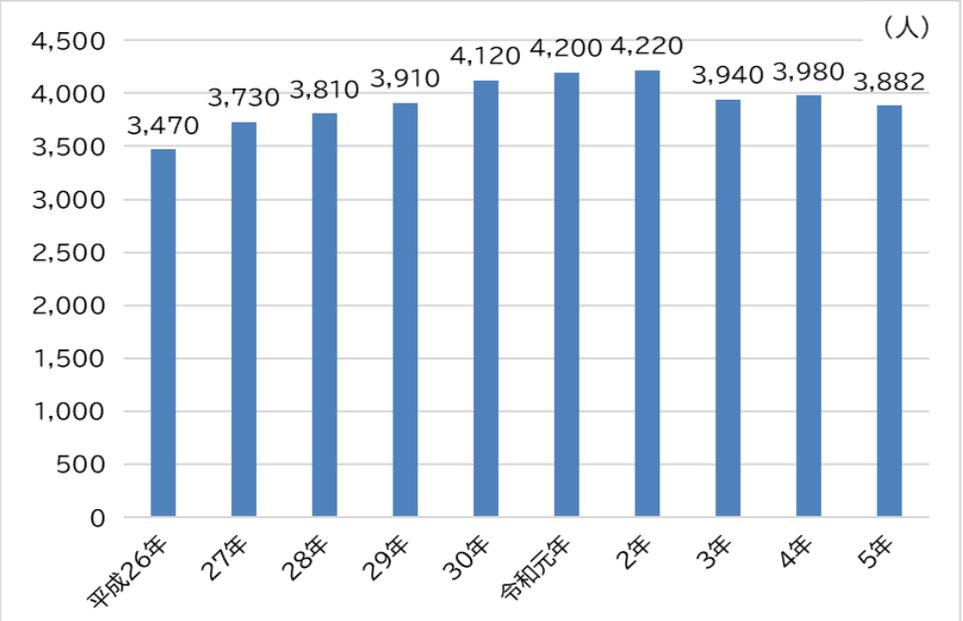


【出典】大阪府地域保健課調べ

(2)アルコール依存症のある人の通院者数(推計)

※大阪市・堺市除く

自立支援医療(通院による精神科治療のための医療費の自己負担軽減を図る制度)を受給して通院している人のうち、アルコールに関連する病名で通院した人は、推計3,882人(令和5年)で、令和3年以降、減少傾向にある。



【出典】大阪府地域保健課調べ

自立支援医療を受給している人のうち、アルコールに関連する病名で通院した人について、下記の計算式により推計。アルコール依存症のある人の通院者数を正確に把握することが困難なため、ここでは、自立支援医療を受給している人のうち、アルコールに関連する病名で通院する人数を示している。

自立支援医療を受給し、アルコールに関連する病名が
診断されている人数(大阪市・堺市除く)

×

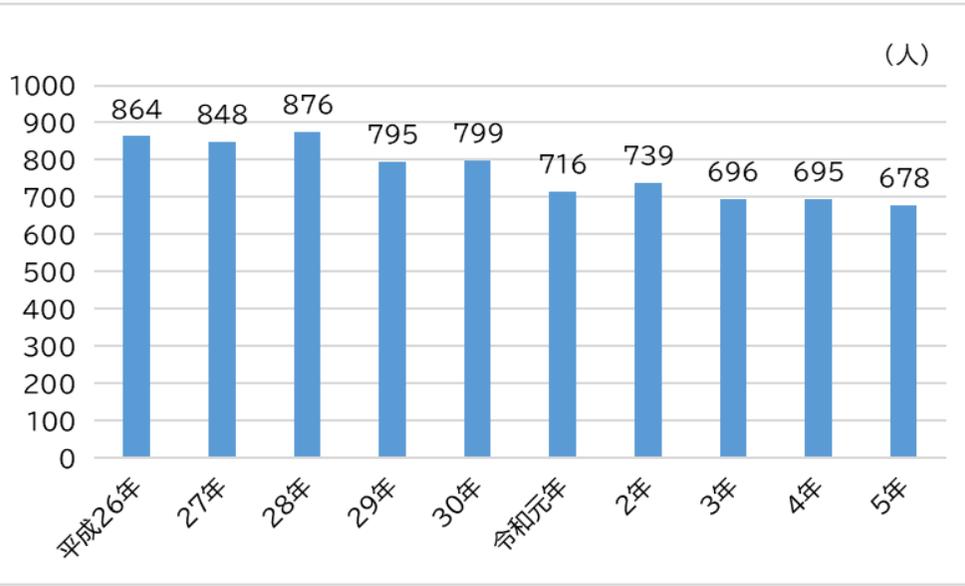
大阪府人口
(大阪市・堺市含む)

大阪府人口(大阪市・堺市除く)

3. アルコール健康障がい(依存症)の状況

(3) アルコール依存症のある人の精神科病院入院者数

アルコール依存症のある人で、精神科病院に入院している入院者数は678人(令和5年)で、平成28年をピークに、減少傾向にある。



【出典】精神保健福祉資料調査(国立精神・神経医療研究センター)

毎年6月30日時点の精神病床における在院患者の情報を集計

(4) 依存症専門医療機関(アルコール健康障がい)の選定

府内における依存症の医療体制の強化を図るために、「大阪府依存症専門医療機関・依存症治療拠点機関選定要綱」により、依存症専門医療機関と依存症治療拠点機関を選定(政令市内の医療機関は、政令市において選定)。現在、依存症治療拠点機関として大阪精神医療センター、依存症専門医療機関(アルコール健康障がい)として治療拠点機関を含む15医療機関を選定(政令市選定含む)。

選定年度	病院名
平成29年度	大阪精神医療センター、結のぞみ病院、新生会病院、 阪和いずみ病院、金岡中央病院、東布施野田クリニック、 藤井クリニック
平成30年度	久米田病院、新阿武山病院、新阿武山クリニック、小谷クリニック
令和元年度	浜寺病院
令和2年度	悲田院クリニック
令和3年度	東大阪山路病院
令和6年度	とじまクリニック

【出典】大阪府地域保健課調べ

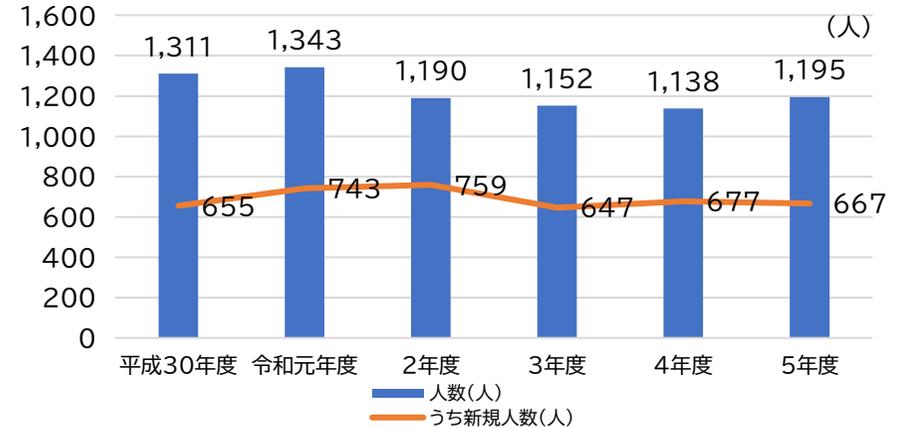
3. アルコール健康障がい(依存症)の状況

(5) 依存症専門医療機関(アルコール健康障がい)での入院患者数・外来受診者数

府内の依存症専門医療機関(アルコール健康障がい)での入院患者数及び外来受診患者数について、令和5年度は、平成30年度と比べ減少している。

<入院患者数>

年度	人数(人)	うち新規人数(人)	専門医療機関選定数
平成30年度	1,311	655	11
令和元年度	1,343	743	12
令和2年度	1,190	759	14
令和3年度	1,152	647	15
令和4年度	1,138	677	15
令和5年度	1,195	667	15



<外来受診者数>

年度	人数(人) ※	うち新規人数(人)	延べ人数(人)	専門医療機関選定数
平成30年度	(8,946)	1,952		11
令和元年度	(8,960)	1,654		12
令和2年度	(14,939)	1,762	153,986	14
令和3年度	(11,130)	1,791	147,962	15
令和4年度	7,224	1,979	146,750	15
令和5年度	6,951	1,838	131,649	15

【出典】依存症対策全国センター調べ

※「人数」については、年度ごとの実人数を集計。ただし、外来受診者数の人数(H30~R3)については、一部医療機関で誤報告があり参考値扱い

(6) 身体科・精神科医療機関とアルコール専門医療機関の連携強化

身体科・精神科医療機関とアルコール専門医療機関の連携強化を目的に、身体科における簡易介入法や連携方法についてのマニュアルを作成のうえ、研修等の機会を通じて周知し、活用を図った。医師を対象としたアルコール健康障がい研修会等の受講者は、平成29年度から令和6年12月末時点までの累計で計1,060人となっている。